



社会性 報告

企業市民としての取組み

大和証券グループは企業市民として、役職員のボランティア活動への参加や社会福祉事業の支援、文化・芸術活動への協賛活動、財団やNPO等を通じた国際社会への助成活動など、さまざまな取組みを行なっています。

取組みの現状と目標

持続可能な社会をつくり上げていくためには、現在の社会が抱えているさまざまな課題・問題に対して真摯に向き合い、問題解決のために継続して取り組んでいくことが大切だと大和証券グループは考えています。そのための手段と

して、以下の4つを主な活動分野とし、さまざまな取組みを続けています。

- ① 経済・金融分野での教育・研究活動
- ② ボランティア活動を役職員に広めるための活動
- ③ 文化・芸術事業への協賛活動
- ④ 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動

2007年度の課題・目標

- より多くの役職員が参加できるボランティア・プログラムの充実(継続)

- 各種助成プログラム等の活用による社会福祉への貢献

2007年度の実績・進捗状況

- リサイクル活動のフィードバックを充実させ、協力者が増加

- ダイワCI生物多様性保全基金の創設(P.20参照)

企業市民活動

① 経済・金融分野での教育・研究活動

証券ビジネスを通じて培ってきた経済・金融分野の知識やノウハウを活かし、次代を担う若い世代の方々が、経済を通じて生きる知識・知恵を身に付けていただけることを願い、産学連携や中学・高校における教育プログラムへの支援活動を行なっています。詳しくはP.21-24をご参照ください。

② ボランティア活動を役職員に広めるための活動

・ボランティア表彰

大和証券グループでは、役職員のさまざまな活躍に対して表彰を行う社長賞制度を実施しています。2007年度からは大和証券においてボランティア表彰を設け、公私それぞれの活動に対して表彰を行なっています。2007年度下期からは、ボランティア表彰の評価プロセスにおけるグループ本社CSR室と大和証券営業企画部の連携をさらに強化。ボランティア表彰の対象を、個人からグループ・部署へと拡大し、ボランティア活動が点から線、線から面へと展開されることを図っています。また、表彰式においてボランティア活動のスライドなどを紹介し、ほかの役職員の啓発にもつなげています。



大和証券「ボランティア表彰」

・高尾山での環境体験学習

2008年4月、高尾山(東京都)においてグループ役職員29名が参加して環境保全を考える体験教室を開催しました。6回目となる今回は、2007年に間伐材でつくっていただいた横木と杭木を使い、傷んだ歩道の整備や壊れた標識の修理、小川の足場づくりなどの活動を行いました。



高尾山での環境体験学習

・役職員による市民活動・リサイクル活動

手話教室や地域イベントでの清掃活動、またさまざまなリサイクル活動を行なっています。リサイクル活動では、未使用および使用済の切手・カード、書き損じ葉書などを集め、NPOへ寄付しています。支援先団体の活動内容や年間の寄付活動の報告など、協力者へのフィードバックを充実させたところ、2007年度の寄付金額は665,585円（2006年度比61%増）と大きく増加しました。また、新たな取組みとして読み終わった図書やCDなどの収集も始めました。

市民活動への延べ参加人数の集計については、2006年度実績2,771名（一般参加者を含む）から集計方法を変更しました。カレンダー・書き損じ葉書などの収集参加者等を除いた、休日や終業後などを利用した各種イベントへの自主参加者は2006年度の延べ624名から、569名となりました。

WEB版 活動報告 ●役職員によるリサイクル活動と実績表（2007年度）

■大和証券グループの企業市民活動

活動の分野		支出金額(千円)			
		2005年度	2006年度	2007年度	
①経済・金融分野での教育・研究活動	小・中・高校生向けの取組み				
	産学連携、大学・大学院、一般向けの取組み	164,921	249,518	225,524	
②ボランティア活動を役職員に広めるための活動	自主企画				
	一般企画	6,208	6,765	6,471	
③文化・芸術事業への協賛活動	文化芸術振興にかかわる協賛活動	358,000	517,000	560,000	
④財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動	財団	大和証券福祉財団			
		大和証券ヘルス財団			
		大和日英基金			
	助成プログラム	津波復興基金			
		ダイワSRIファンド助成プログラム	75,440	136,097	141,806
		ダイワ・エコ・ファンド助成プログラム			
	被災支援、諸会費、他				
合計		604,569	909,380	933,801	

WEB版 活動報告 ●大和証券グループの企業市民活動（詳細）

③文化・芸術事業への協賛活動

大和証券グループでは、さまざまな文化・芸術活動を積極的にサポートしています。芸術分野では2007年11月、ドイツの「ドレスデン国立歌劇場」日本公演に特別協賛。また、2008年2月から5月にかけて東京・渋谷のBunkamuraザ・ミュージアムで開催された「ルノワール十ルノワール展」にも特別協賛しました。本展は5月から7月まで京都国立近代美術館でも開催され、歴史に名を残した2人の巨匠に焦点

をあてて、父の絵画と息子の映画を同時に紹介するという斬新な試みで、多くのファンを魅了しました。



ドレスデン国立歌劇場 日本公演

将棋や囲碁など日本の伝統文化への支援にも力を入れています。2005年から協賛している将棋の「名人戦」、囲碁の「本因坊戦」という、将棋界、囲碁界の最高峰のタイトル戦に加えて、将棋・囲碁のインターネット上のタイトル戦「大和証券杯」にも特別協賛。2007年より始めました史上初のネット将棋棋戦では、「最強戦」と「女流最強戦」の2つの公式戦をサポート。囲碁は、「オープン」、「レディース」、「アマチュア選手権」の合計4棋戦が、1年を通じてネット上で戦われており、リアルタイムでもネット観戦ができるようになっています。週末の午後8時から始まる各ネット対局は、日本国内だけではなく、海外の将棋・囲碁ファンからも熱い注目を集めています。また各棋戦の決勝対局では、東京・大和証券本店ビル18階の大和コンファレンスホールで大盤解説会を開催し、プロ棋士による解説会を開催するとともに、優勝棋士の表彰式なども行い、ファンとの交流の場も提供しています。



第1回大和証券ネット将棋 女流最強戦の大盤解説会

2008年度の目標と主な行動計画

ボランティア情報の発信を年間50件を目標としてさらに拡充し、役職員がボランティアに参加しやすい環境づくりを推進します。また、ボランティア表彰受賞者や、そのほかの取組み内容について、表彰式のほかに社内報・イントラなどを通じて紹介を行います。

企業市民としての取り組み

④ 財団・NPO等を通じた 地域社会・国際社会への助成活動

・大和証券ヘルス財団

大和証券ヘルス財団は、1973年より、「中・高年者の保健・医療及び福祉等」に関する優れた調査研究に対し、毎年1件あたり100万円、総数30件（総額3,000万円）の助成を行なっています。2007年度で第34回を数え、累計贈呈者数は922名、累計助成金額は9億700万円となりました。また2006年9月より助成金受贈者を講師とする「健康セミナー」を大和証券の全国営業店にて継続開催しており、2008年3月末までに71ヵ店で実施しました。

・大和証券福祉財団

大和証券福祉財団は、1994年に大和証券グループの設立50周年記念事業の一環として企業利益の社会還元を図るために設立され、毎年優れた「ボランティア活動、および福祉等に関する調査研究」に対し助成を行なっています。2007年度は、応募中特に優れた199件に対し4,523万円、および調査研究1件に100万円の助成をしました。また2004年度に新設した「災害時ボランティア活動助成」は、被災地復旧のために活動するボランティアの経費を助成する目的で、2007年7月16日に発生した「新潟県中越沖地震」の柏崎市・刈羽村にそれぞれ100万円、50万円を贈呈しました。今後も福祉向上に資する活動を続けていきます。

災害被災者への支援

大和証券グループでは、2008年5月に発生したミャンマーのサイクロン被害に対し、現地の復旧ボランティアによる円滑な支援活動の実施に向け、大和証券福祉財団からジャパン・プラットフォーム*1へ200万円の寄付を行いました。

また、中国四川大地震に対し、大和証券グループ本社より日本赤十字社を通じての緊急支援を実施。さらに、現地でのヒアリング結果にもとづき、同様に被害が出ているにもかかわらず支援の手が届きにくい甘肅省南部への復興支援として、恒久的な小学校を2校建設するために、中国児童少年基金会*2へ152万円（約2,400万円）の寄付を行いました。6月に発生した岩手・宮城内陸地震に対しては、大和証券グループ本社より中央共同募金会に600万円の義援金の寄付を行いました。被災地の一日も早い復興をお祈りします。

*1 ジャパン・プラットフォーム：自然災害、国際緊急援助、復興支援等を迅速・効果的に実施する国際人道支援システム。

*2 中国児童少年基金会：学校建設に関する「義援金」と被災地からの「建設要請」を受け、両者を調整する中華人民共和国の政府組織。

大和証券グループ津波復興基金

2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波の被災者の復興のため、「大和証券グループ津波復興基金」を設けています。これは2005年度から10年間にわたり毎年1,000万円、総額1億円を拠出するもので、被災者の生活の自立や、身体障がいのある孤児の職業訓練などを行い、長期的な復興の手助けを行なっています。

■ 助成先団体

国名	事業名	団体名	受益者数	助成額
スリランカ	津波の女性被害者の自立と開発プログラム	ウィルボタ女性貯蓄運動	女性200人	350万円
インドネシア	津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア	インドネシア家族計画協会 (IPPA) アチェ支部	子ども135人	240万円
インド	被災した身体障がいの若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業	農村地域向上・エンパワメント・トラスト	若者75人	300万円 (予定)

「ダイワSRIファンド」助成プログラム

「ダイワSRIファンド」助成プログラムは、人々の「いのち」にかかわる分野（人間の安全保障分野）において支援活動を行なっている国内NPOの助成プログラムです。

身近な人間の安全保障分野の現場で活躍するスタッフと組織の育成を目指して、人件費や教育費を助成するプログラムであり、特定非営利活動法人 市民社会創造ファンドとの協働で行なっています。

■ 助成先団体

計画名 (新規助成)	団体名	助成額
青少年自立支援施設における支援体制と組織の強化を目的とするスタッフの安定的育成	特定非営利活動法人 東北青少年自立援助センター	200万円
生活保護を受給する独居高齢者の生きがい・居場所・セーフティネットの構築に関わるスタッフの育成	特定非営利活動法人 こえとことばとこころの部屋	200万円
訪問型支援による若年者の自殺防止と社会的孤立の改善に向けたスタッフ養成	特定非営利活動法人 NPOスチューデント・サポート・フェイス	187万円
計画名 (継続助成)	団体名	助成額
性暴力被害者の支援者養成を企画・実施するゼネラリストの育成	特定非営利活動法人 女性の安全と健康のための支援教育センター	166万円
外国人医療支援システムの開発・拡充と普及のためのコーディネーター育成	特定非営利活動法人 多文化共生センターきょうと	193万円

ステークホルダーからのコメント

被災者の“自立自助”をサポート

尊い生命が失われたスマトラ沖地震・インド洋津波から3年以上が経過しました。現地ではインフラ再建や物資提供、住居建設などの支援がおおむね終了し、多くの支援機関が引き上げている現在、住民の自立が大きな課題となっています。

スリランカ、インドネシア、インドの3事業では、被災者が主体的に参加する自立活動が進んでいます。子ども135人を対象とした心のケアと教育支援活動（インドネシア）では、村の住民ボランティアと教師計20人が精神科医による指導を定期的な受け、今では彼らが中心となり個別心理ケアと学習補助活動

を行なっています。スリランカでは小規模ビジネスを行おうとする女性たちが組織を設立し、回転基金の運営等について積極的に経験共有を行なったことで、2年目には回転基金の財政強化のためにメンバーの拠出額が増額されました。女性組織ができたことで政府や外部機関との交渉や支援要請が可能となり、活動はさらなる広がりを見せています。津波の被災者が支援を受動的に受ける立場から自ら未来を切り開いていくという姿勢の変化は、ACT「大和証券グループ津波復興基金」が基本理念とする“自立自助”の支援に合致するものです。



公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) 事務局
アジア・コミュニティ・センター21
事務局長

鈴木 真里氏

ステークホルダーからのコメント

3年目を迎えたスタッフ育成への助成

組織基盤の弱い団体が多いNPO界では、スタッフの育成は喫緊の課題ですが、資金不足から取組みが難しいのが現状です。特に、人々の“いのち”（生命・生活・尊厳）の保護と自立支援を行う活動では、スタッフの日常的な活動の質を上げることが重要です。このような課題への取組みとして、大和証券グループからご寄付を頂き、「ダイワSRIファンド」助成プログラムを始めて3年目を迎えました。次々とステップアップしていく助成対象団体の姿を見るのは嬉しいかぎりです。

たとえば、日本にいる難民を支援している団体では、

資金調達と会計スタッフの強化で寄付金控除対象団体としての認定NPO法人格を取得、寄付の増加による安定的な団体運営への道を拓くことができました。また、子どものいじめや自殺防止に取り組む団体では、事務局を組織化し、学校との専用相談窓口を設置して迅速な対応や信頼感の獲得につなぎ、賛同者を増やすことができました。

今回の人件費中心のスタッフ育成への助成は画期的で、多くのNPOに歓迎されています。活動の根本は「人」であり、その育ちには時間がかかるものの、長期的な果実もまた楽しいなプログラムです。



特定非営利活動法人
市民社会創造ファンド
プログラム・オフィサー

神山 邦子氏